

本調査の特徴

本調査は大学生を取り巻く社会状況や教育環境が変化するなかで、大学生の学習・生活全般にわたる意識や実態をとらえることを目的に実施している。同じ目的で2008年に第1回を実施し今回は2回目となる。第1回調査との比較により4年間の変化をとらえることができる。

本調査の特徴は、以下のようにまとめられる。

1. 大学生の学習・生活全般にわたる意識や実態を幅広くとらえることができる

大学への通学日数、授業への出席率、学習時間、部活動・サークルの参加状況、アルバイトの実施状況、学校外での時間の過ごし方など、大学生生活全般の内容を幅広く質問しており、大学生の日々の生活の様子を幅広くとらえることができる。

2. 学習と生活実態との関連を把握することができる

大学生の学習行動・意識と生活実態との関連をみることができる。また大学生の学習行動を、高校までの学習行動や受験経験とも関連づけてみることができる。

3. 経年比較に配慮した調査設計により時代の変化を把握することができる

大学生の変化を継続的にとらえるために、経年比較が可能となるよう調査設計をしている。これにより学生の学習・生活全般にわたる基本的な項目について4年間の変化をとらえることができる。

4. 教育環境の変化に対応する意識・行動をとらえるために新規項目を追加している

大学生を取り巻く社会状況や教育環境の変化、課題認識の変化などにあわせて、一部調査項目の改訂や追加も行っている。2012年度の調査では、海外留学に対する意識や進路支援、友人関係の実態などをたずねる項目を追加している。

調査概要

1 調査テーマ

大学生の学習・生活に関する意識・実態をとらえること

2 調査方法

インターネット調査

3 対象と抽出方法

18～24歳の大学1～4年生（ただし留学生、社会人経験者を除く）。

インターネット調査会社（第1回調査と同じ）の約130万人のモニター母集団のうち、「大学生」として登録されている約7万人に対して予備調査を実施。このうち、大学1～4年生（日本の大学校・海外の大学に通う場合を除く）にアンケートの協力を依頼。文部科学省の『平成24年度学校基本調査（速報）』の男女比、学部系統別の人数比率に近いサンプル構成を目指して回収を行った。

4 有効回答数

4,911名（うち男子2,791名、女子2,120名）

◆サンプル数の内訳

	1年生	2年生	3年生	4年生	計
男子	698	696	693	704	2,791
女子	527	531	530	532	2,120
計	1,225	1,227	1,223	1,236	4,911

5 調査時期

2012年11月3日～8日

6 調査項目

高校での学習状況／大学選択で重視した点／大学受験の準備／入試方法・受験科目／知識・理解の不足している高校の科目／大学の志望度／入学時の期待／大学生活で力を入れたこと／大学への適応／通学日数・通学時間／学習時間／学習以外の時間の過ごし方／課外活動の実施状況／授業の出席率／大学教育の選好／授業への取り組み／経験した授業方法・形式／成績／学習成果／先生との交流／友だち関係／学生支援の利用状況／海外留学／進路意識／進路支援の活用状況／大学満足度／社会観・就労観／保護者との関係 など

7 第1回調査の概要

- 調査時期：2008年10月上旬
- 対象：18～24歳の大学1～4年生4,070名（うち男子2,439名、女子1,631名）
- 調査方法：インターネット調査

※第1回調査の報告書は、WEB上で公開している。

基本属性

回答者の基本属性は以下のとおりである。特に注記がない限り、有効回答数 4,911 名を母数としている。参考値として、文部科学省の『平成 24 年度学校基本調査（速報）』の値を示している。

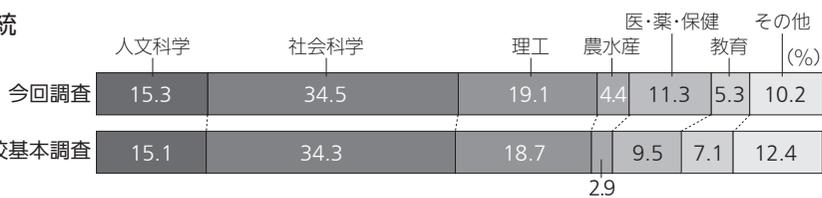
1. 性別



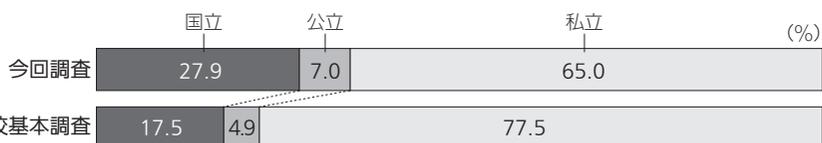
2. 学年



3. 学部系統



4. 設置者



※学部系統の区分については p.8 を参照。

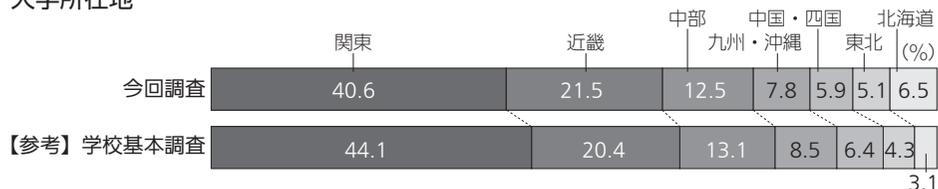
5. 入試難易度（偏差値）



◆大学の入試難易度は、2011 年度 第 3 回ベネッセ・駿台マーク模試の 11 月の偏差値（B 判定基準（合格可能性 60% 以上 80% 未満））を用いている。

※母数は、大学名の回答があった 4,637 名。

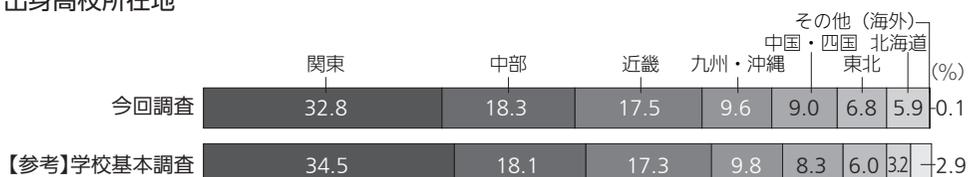
6. 大学所在地



◆地域の区分

区分	該当する都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
中部	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国・四国	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

7. 出身高校所在地



8. 入試方法

現在の大学・学部を受験したときの入試方法についての回答分布は次のとおりである。



※「一般入試」にはセンター入試を、「推薦入試」には一般推薦入試と指定校推薦入試を含む。「その他」には帰国生入試、編入学、その他を含む。

「一般入試」「推薦入試」「AO入試」のみ(4,633名)で文部科学省のデータと比率を比較すると、次のとおりとなる。



※文部科学省データは「平成24年度国公私立大学入学者選抜実施状況」のデータから、「一般入試」「AO入試」「推薦入試」のみの構成比を示したもの。

分析にあたって

本報告書を読む際の留意点

- ① 本報告書では、調査対象者が所属している「学部系統」を以下のとおりの区分に分けて分析している。

◆学部系統の区分

区分	調査票で示した学部系統
人文科学	人文系統（文学、心理学、文化学など）
	外国語学系統（外国語学部など）
	国際学系統（国際関係学、国際情報など）
社会科学	社会学系統（社会学部、社会福祉学部など）
	法学系統（法学、政治学、政治経済学など）
	経済学系統（経済、経営、商学部、流通学など）
理工	理学系統（理学部、生命科学、地球環境など）
	工学系統（理工学部、システム工、情報工など）
農水産	農学・水産学系統（農、水産、生物資源、獣医、酪農など）
医・薬・保健	保健衛生系統（保健、保健医療、看護、看護医療など）
	医学（医学部）
	歯学（歯学部）
	薬学系統（薬学部など）
教育	教育学系統（学校教育学など）
その他	生活科学系統（家政、食物栄養、人間発達、保育など）
	芸術系統（造形、音楽など）
	総合科学（総合）系統（総合科学、教養、環境情報など）

- ② 特別な注記がない限り、本報告書の分析に用いた数値は、有効回答数 4,911 名を母数として算出している。また本報告書で使用している百分比（%）は、有効回答数のうち、その設問に該当する回答者を母数として算出し、小数点第 2 位以下を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、数値の和が 100 にならない場合がある。
各図表内の（ ）内の値はサンプル数を表す。